

平成 28 年度

**津山市公営企業会計決算審査意見書**

津山市監査委員



津 監 第 6 2 号  
平成 2 9 年 8 月 3 1 日

津山市長 宮 地 昭 範 様

津山市監査委員 久 常 勝 實  
津山市監査委員 津 本 辰 己

平成 2 8 年度津山市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 8 年度津山市水道事業会計及び津山市工業用水道事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	2 頁
第2	審査の期間	2 頁
第3	審査の方法	2 頁
第4	審査の結果	2 頁

### 水道事業会計

1	業務実績について	3 頁
2	予算執行状況について	5 頁
3	経営状況について	9 頁
4	財政状態について	15 頁
	むすび	22 頁
	決算審査資料	23 頁

### 工業用水道事業会計

1	業務実績について	36 頁
2	予算執行状況について	36 頁
3	経営状況について	38 頁
4	財政状態について	41 頁
	むすび	45 頁
	決算審査資料	46 頁

- (注) 1 説明文中の「当年度」とは平成28年度である。
- 2 説明文中の金額表示のうち千円単位としているものは、原則として千円未満を四捨五入している。
- 3 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- 4 予算額と対比する決算額については消費税を含み、損益状況等を表示するものによっては消費税を含まない額を用いている。
- 5 説明文中の「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
- 6 各表中の経営指標とは同規模水道事業の平均数値を表している。

## 平成 2 8 年度津山市公営企業会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

平成 2 8 年度津山市水道事業会計決算

平成 2 8 年度津山市工業用水道事業会計決算

### 第 2 審査の期間

平成 2 9 年 6 月 2 日から同年 8 月 7 日まで

### 第 3 審査の方法

津山市長から送付された決算関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業及び工業用水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、例月出納検査の結果を参考として関係諸帳票及び証書類との照合・調査等のほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い前年度決算数値等との比較検討を加えた。

### 第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書、決算明細書はいずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

各事業会計の概要及び意見は、次のとおりである。

# 水道事業会計





## 1 業務実績について

### (1) 給水状況

当年度末における給水戸数は 40,682 戸、給水人口は 96,969 人となっている。

また、行政区域内人口に対する普及率は 94.8 %となっている。

### (2) 配水量と有収率の状況

年間の配水量は 12,825,826 m<sup>3</sup>、有収水量は 10,794,951 m<sup>3</sup>であり、ともに前年度に比べ減少している。有収率については、前年度より 0.5 ポイント上昇し 84.2 %となっている。

### (3) 建設改良事業の実施状況

建設事業面では、第 5 次拡張事業を継続し、平成 28 年度の主要な事業として、草加部浄水場（津山第 2 浄水場）急速ろ過池 P D F 電気設備更新工事を事業費 5,184 万円、草加部浄水場（津山第 2 浄水場）汚水地・濃縮槽設備機械設備更新工事を事業費 1 億 260 万円で実施しており、加茂町・阿波地区の簡易水道を上水道への統合するための施設整備工事を事業費 1,238 万 8 千円で行っている。また、下水道、道路等の工事に伴う配水管移設工事や老朽管更新工事を事業費 2 億 7,800 万円で実施している。

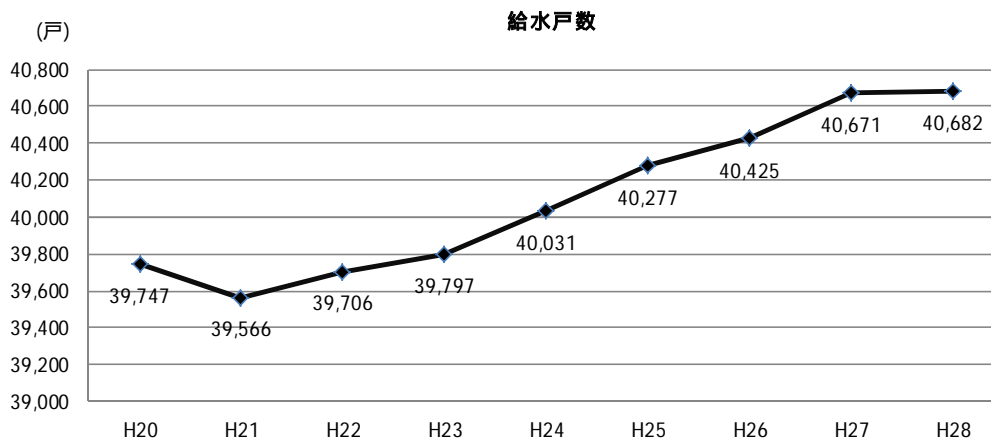
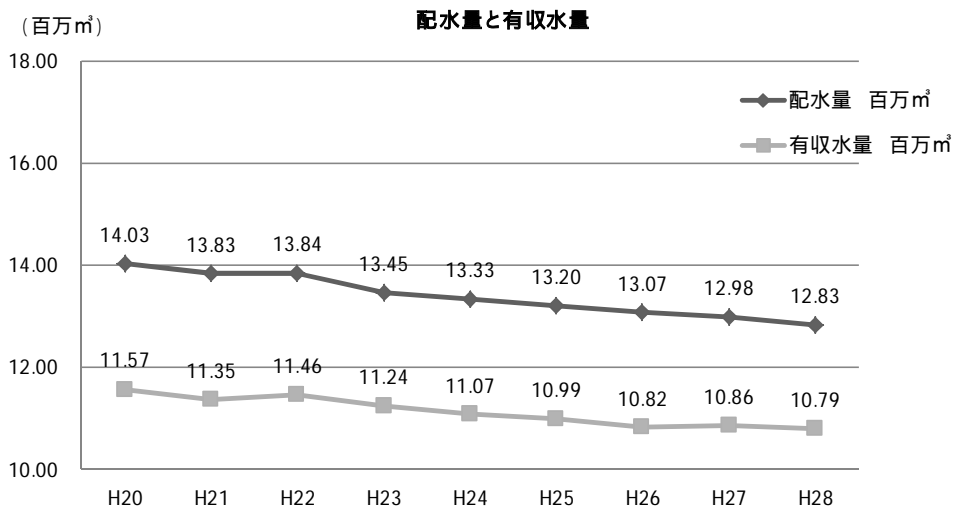
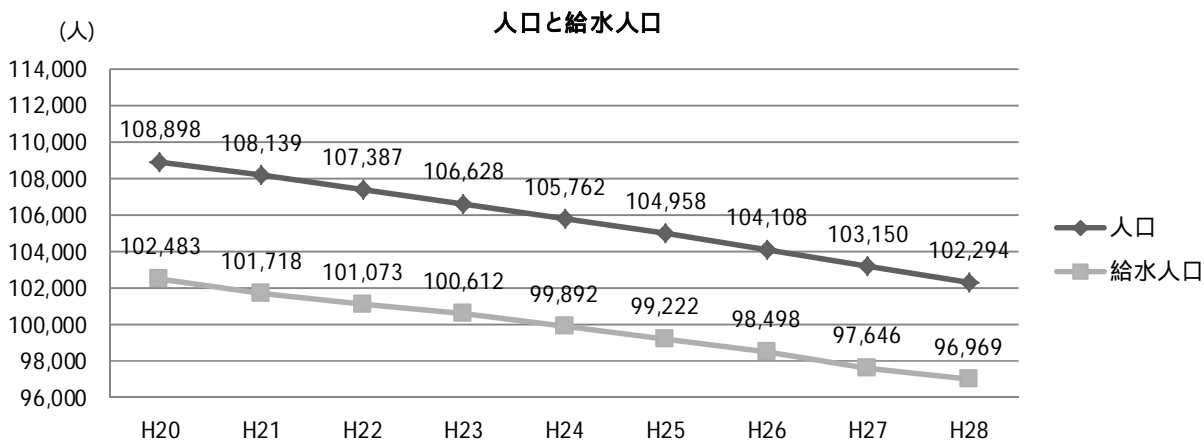
### (4) 職員数の状況

職員数は、局長 1 人、経営企画室 2 人、業務課 12 人、水道施設課 23 人の 38 人体制（定数：職員 56 人）となっており、前年度と同数である。

## 業 務 実 績 表

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
年度末総人口	人	104,958	104,108	103,150	102,294	856	0.8
計画給水人口	人	105,400	105,400	105,400	105,400	0	0.0
年度末給水人口	人	99,222	98,498	97,646	96,969	677	0.7
普及率	%	94.5	94.6	94.7	94.8	0.1	0.1
年度末給水戸数	戸	40,277	40,425	40,671	40,682	11	0.0
年間総配水量	m <sup>3</sup>	13,202,898	13,070,137	12,977,758	12,825,826	151,932	1.2
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	10,990,760	10,818,813	10,862,747	10,794,951	67,796	0.6
有収率	%	83.3	82.8	83.7	84.2	0.5	0.6
管路延長	km	946.0	946.3	948.2	948.9	0.7	0.1
職員数	人	35	34	38	38	0	0.0

平成20年度以降の人口等の推移は次のとおりである。



## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の状況は、予算額 32 億 5,519 万 8 千円に対して決算額は 32 億 5,610 万 3 千円となっている。

その内容として、営業収益は、水道事業の主体となる給水収益を含むもので、予算額 27 億 9,240 万 1 千円に対して決算額は 27 億 9,063 万 4 千円で収入率は 99.9 %となっている。

営業外収益は、長期前受金戻入、下水道使用料徴収受託料、加入金を含む雑収益などで、予算額 4 億 6,278 万 6 千円に対して決算額は 4 億 6,543 万円で収入率は 100.6 %となっている。

また、特別利益は、給水収益過年度調定増額分で、予算額 1 万 1 千円に対して決算額は 4 万円で収入率は 359.8 %となっている。

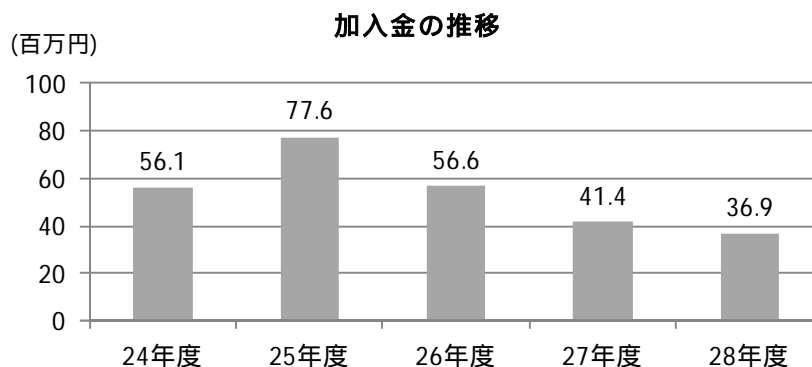
収益的収入全体の収入率は 100.0 %で予算額に対し 90 万 5 千円上回っている。

収益的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率	前年度収入率
	円	円	円	%	%
営業収益	2,792,401,000	2,790,634,112	1,766,888	99.9	99.1
営業外収益	462,786,000	465,429,661	2,643,661	100.6	103.3
特別利益	11,000	39,576	28,576	359.8	1.3
収益的収入計	3,255,198,000	3,256,103,349	905,349	100.0	99.6
前年度収益的収入計	3,482,478,000	3,469,458,317	13,019,683	99.6	

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

なお、営業外収益のうち加入金（消費税及び地方消費税抜き数値）の収入状況は、次のとおり推移している。



収益的支出の状況は、予算額 28 億 6,981 万 1 千円に対して決算額は 27 億 3,015 万 2 千円となっている。

その内容として、営業費用は、減価償却費、委託料、岡山県広域水道企業団への受水費、人件費、動力費等で、予算額 26 億 4,621 万円に対して決算額は 25 億 887 万 2 千円で執行率は 94.8 %となっている。

営業外費用は、企業債利息等で、予算額 2 億 2,029 万 9 千円に対して決算額は 2 億 1,936 万 3 千円で執行率は 99.6 %となっている。

また、特別損失は、予算額 230 万 2 千円に対して決算額は 191 万 6 千円で執行率は 83.2 %となっている。

収益的支出全体の執行率は 95.1 %となっており、1 億 3,965 万 9 千円の不用額を生じている。

#### 収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
営 業 費 用	2,646,210,000	2,508,872,386	0	137,337,614	94.8	95.2
営 業 外 費 用	220,299,000	219,363,360	0	935,640	99.6	95.8
特 別 損 失	2,302,000	1,916,164	0	385,836	83.2	40.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
収 益 的 支 出 計	2,869,811,000	2,730,151,910	0	139,659,090	95.1	95.2
前年度収益的支出計	3,089,280,000	2,939,509,571	0	149,770,429	95.2	

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

#### (2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入の状況は、予算額 4 億 9,926 万 8 千円に対して決算額は 3 億 9,396 万円で収入率は 78.9 %となっており、予算額に対し 1 億 530 万 8 千円下回っている。

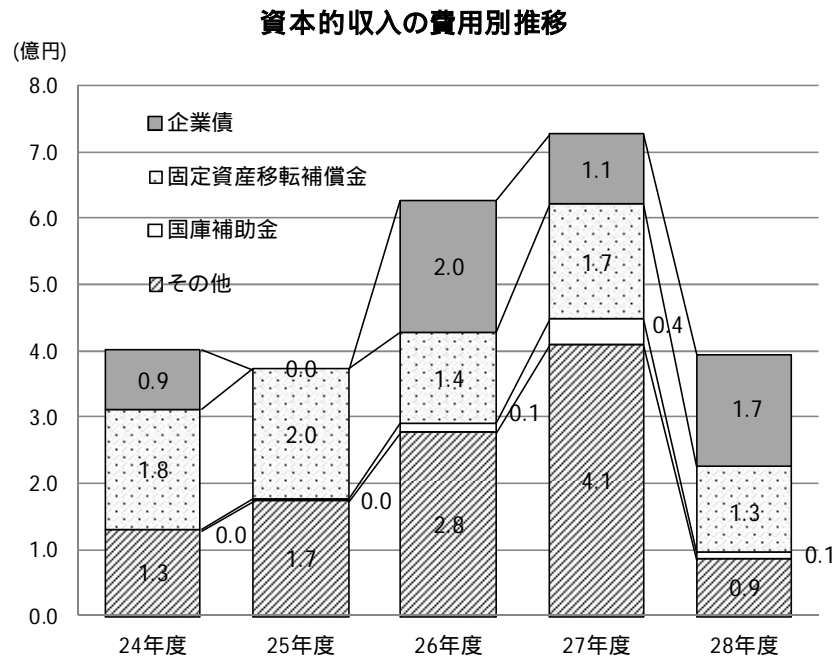
この収入の主なものは、企業債 1 億 7,030 万円、配水管移設に伴う固定資産移転補償金 1 億 2,906 万 8 千円、工事負担金 8,306 万 6 千円、国庫補助金 953 万 2 千円である。

### 資本的収入予算決算対照表

科目	区分		予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率	前年度収入率
			円	円	円	%	%
企業債			174,000,000	170,300,000	3,700,000	97.9	77.6
工事負担金			74,261,000	83,065,806	8,804,806	111.9	91.4
固定資産移転補償金			239,381,000	129,068,280	110,312,720	53.9	56.0
固定資産売却代金			100,000	0	100,000	0.0	0.0
他会計負担金			1,994,000	1,994,090	90	100.0	101.2
国庫補助金			9,532,000	9,532,000	0	100.0	100.0
資本的収入計			499,268,000	393,960,176	105,307,824	78.9	77.9
前年度資本的収入計			930,733,000	725,191,554	205,541,446	77.9	

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

平成24年度以降の資本的収入は、次のとおり推移している。



資本的支出の状況は、予算額 20 億 9,442 万 7 千円に対して、決算額は 17 億 4,945 万 6 千円で執行率は 83.5 %となっている。資本的支出の翌年度繰越額 1 億 5,785 万 4 千円は、地方公営企業法第 26 条の規定によるものであり、1 億 8,711 万 7 千円の不用額を生じている。

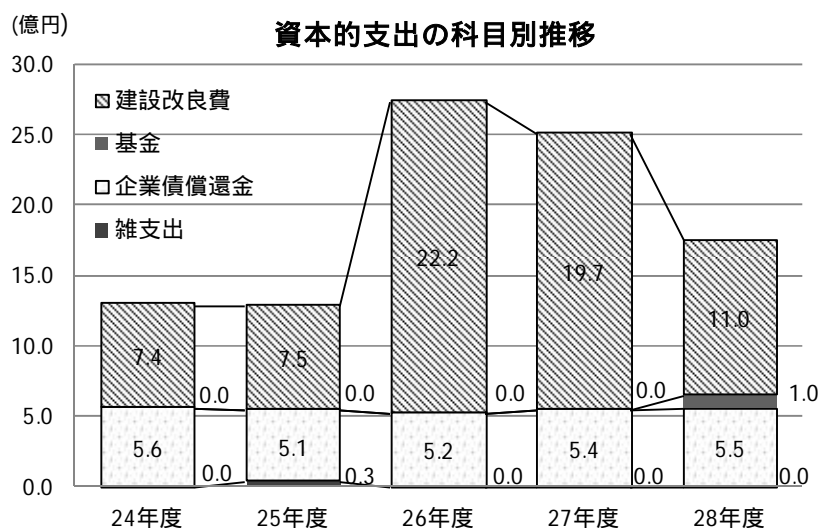
資本的支出の内容は、建設改良費で草加部浄水場（津山第 2 浄水場）急速ろ過池 P D F 電気設備更新工事、草加部浄水場（津山第 2 浄水場）汚水地・濃縮槽設備機械設備更新工事等、10 億 9,749 万 5 千円を支出している。企業債償還金は 5 億 5,196 万 1 千円である。また、水道事業の健全な運営に資することを目的に、新たに津山水道事業基金として 1 億円を積立てている。

資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
建設改良費	1,441,465,000	1,097,494,568	157,854,000	186,116,432	76.1	72.0
企業債償還金	551,962,000	551,961,433	0	567	100.0	100.0
基金	101,000,000	100,000,000	0	1,000,000	99.0	
資本的支出計	2,094,427,000	1,749,456,001	157,854,000	187,116,999	83.5	76.6
前年度資本的支出計	3,280,449,000	2,513,563,793	490,751,000	276,134,207	76.6	

資本的収入額が資本的支出額に対して 13 億 5,549 万 6 千円不足する結果になっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,363 万 2 千円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 6,611 万 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 6 億 3,575 万 1 千円で補てんしている。

平成 24 年度以降の資本的支出は、次のとおり推移している。



### 3 経営状況について

#### (1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 25 億 8,598 万 2 千円に対して、営業費用 24 億 1,652 万 6 千円で、差引した営業利益は 1 億 6,945 万 6 千円となっており、前年度と比較して 658 万 4 千円(3.7 %)減少している。

#### 営業収益

前年度と比較すると 1 億 9,727 万 4 千円の減少となっている。これは、受託工事収益が増加したものの、簡易水道受託収益、給水収益、その他の営業収益が減少したことによるものである。

給水収益の収納状況をみると、現年度分の収納率は 90.5 %となっている。平成 22 年度以降の収納状況は次表のとおりであり、当年度分の収納率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。なお、この収納率は、事務処理上年度内に収納することが不可能な平成 29 年 3 月調定分が収入未済額に含まれた数値である。

また、過年度分(調定額 2 億 5,274 万 1 千円、収入済額 2 億 2,864 万 6 千円)を含めた当年度の収納率は 90.5 %になり、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。なお、平成 26 年度は 90.9 %、平成 27 年度は 90.3 %となっている。

給水収益未収金については、88 万 9 千円(180 件)を欠損処理している。

給水収益収納状況比較表

(現年度分)

区分 年度	調定額	指数	収入済額	指数	収納率	収入未済額
	円		円		%	円
平成 22 年度	2,465,117,754	100.0	2,225,067,523	100.0	90.3	240,050,231
平成 23 年度	2,414,221,409	97.9	2,171,832,938	97.6	90.0	242,388,471
平成 24 年度	2,373,274,040	96.3	2,145,136,994	96.4	90.4	228,137,046
平成 25 年度	2,358,269,263	95.7	2,138,241,856	96.1	90.7	220,027,407
平成 26 年度	2,379,641,332	96.5	2,161,986,035	97.2	90.9	217,655,297
平成 27 年度	2,398,854,202	97.3	2,167,206,418	97.4	90.3	231,647,784
平成 28 年度	2,388,876,936	96.9	2,162,168,261	97.2	90.5	226,708,675

(注) 指数は平成22年度を基準年度とする。

### 営業費用

前年度と比較すると 1 億 9,069 万円の減少となっている。これは主に、配水及び給水費、受託工事費が増加したものの、簡易水道受託費、資産減耗費、総係費、原水及び浄水費が減少したことによるものである。

### (2) 経常利益の状況

経常利益は、営業利益 1 億 6,945 万 6 千円に営業外収益 4 億 5,935 万 6 千円、営業外費用 1 億 5,568 万 1 千円を算入し、4 億 7,313 万 1 千円となっており、前年度と比較して 983 万 7 千円増加している。経常収益対経常費用比率については次表のとおりであり、前年度に比べ 1.7 ポイント増加している。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度経営指標
経常収益対経常費用比率(%)	118.2	116.7	118.4	114.0

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区別分類による平均値である。

### 営業外収益

前年度と比較すると 145 万 1 千円の増加となっている。これは主に雑収益が 518 万 1 千円、加入金が 444 万円、受取利息及び配当金が 118 万 9 千円減少したものの、長期前受金戻入が前年度に比べ 1,228 万 3 千円増加したためである。

### 営業外費用

前年度と比較すると 1,496 万 9 千円の減少となっている。これは主に、企業債利息の減少によるものである。

### (3) 当年度純利益の状況

純利益は、経常利益 4 億 7,313 万 1 千円に特別利益 3 万 7 千円、特別損失 177 万 4 千円を算入し、4 億 7,139 万 3 千円となっており、前年度と比較すると 934 万 4 千円(2.0%)増加している。なお、平成 25 年度は 8,326 万 2 千円の純利益、平成 26 年度は 1 億 7,904 万 2 千円の純利益、平成 27 年度は 4 億 6,205 万円の純利益となっている。

### 特別利益

前年度と比較すると 3 万 5 千円の増加となっている。これは主に、過年度給水収益の調定増額分によるものである。

### 特別損失

前年度と比較すると 52 万 9 千円の増加となっている。これは、過年度損益修正損の増加によるものである。



### 比較損益計算書

区分 科目	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	2,585,982,062		2,783,255,588		197,273,526	7.1
給水収益	2,211,923,089	85.5	2,221,161,296	79.8	9,238,207	0.4
受託工事収益	31,485,403	1.2	8,907,547	0.3	22,577,856	253.5
簡易水道受託収益	115,318,699	4.5	321,743,518	11.6	206,424,819	64.2
その他の営業収益	227,254,871	8.8	231,443,227	8.3	4,188,356	1.8
営業費用	2,416,525,591		2,607,215,307		190,689,716	7.3
原水及び浄水費	619,188,490	25.6	635,496,323	24.4	16,307,833	2.6
配水及び給水費	205,132,567	8.5	180,190,642	6.9	24,941,925	13.8
受託工事費	33,407,066	1.4	17,238,234	0.7	16,168,832	93.8
総係費	392,500,624	16.2	414,553,153	15.9	22,052,529	5.3
簡易水道受託費	110,309,617	4.6	316,853,066	12.2	206,543,449	65.2
減価償却費	1,015,389,170	42.0	970,908,832	37.2	44,480,338	4.6
資産減耗費	39,938,829	1.7	71,637,210	2.7	31,698,381	44.2
その他営業費用	659,228	0.0	337,847	0.0	321,381	95.1
営業利益	169,456,471		176,040,281		6,583,810	3.7
営業外収益	459,355,642		457,904,176		1,451,466	0.3
受取利息及び配当金	1,427,008	0.3	2,616,004	0.6	1,188,996	45.5
加入金	36,930,000	8.0	41,370,000	9.0	4,440,000	10.7
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	
他会計補助金	4,691,728	1.0	5,397,320	1.2	705,592	13.1
長期前受金戻入	358,153,080	78.0	345,869,886	75.5	12,283,194	3.6
資本費繰入金	17,125,700	3.7	16,442,242	3.6	683,458	4.2
雑収益	41,028,126	8.9	46,208,724	10.1	5,180,598	11.2
営業外費用	155,681,368		170,650,495		14,969,127	8.8
支払利息及び企業債取扱諸費	152,201,965	97.8	168,621,862	98.8	16,419,897	9.7
雑支出	3,479,403	2.2	2,028,633	1.2	1,450,770	71.5
経常利益	473,130,745		463,293,962		9,836,783	2.1
特別利益	36,644		1,225		35,419	2,891.3
過年度損益修正益	36,644	100.0	1,225	100.0	35,419	2,891.3
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	
特別損失	1,774,226		1,245,635		528,591	42.4
過年度損益修正損	1,774,226	100.0	1,245,635	100.0	528,591	42.4
退職給付費	0	0.0	0	0.0	0	
賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	
当年度純利益(純損失)	471,393,163		462,049,552		9,343,611	2.0
前年度繰越利益剰余金	8,910,111		6,860,559		2,049,552	29.9
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	
当年度未処分利益剰余金	480,303,274		468,910,111		11,393,163	2.4

(4) 収益と費用の比較

費用の用途状況

費用を用途別に大別し、前年度と比較すると次表のとおりで減少率は7.4%である。

これは主に、減価償却費、修繕費が増加したものの、工事請負費、その他の経費、委託料、支払利息、動力費が減少したことによるものである。

費用用途別比較表

科目	平成28年度		平成27年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
人件費	192,324,767	7.5	198,849,846	7.2	6,525,079	3.3
支払利息	152,201,965	5.9	168,621,862	6.1	16,419,897	9.7
減価償却費	1,015,389,170	39.4	970,908,832	34.9	44,480,338	4.6
工事請負費	50,845,040	2.0	220,870,073	7.9	170,025,033	77.0
委託料	439,548,463	17.1	467,062,286	16.8	27,513,823	5.9
動力費	155,921,470	6.1	166,522,904	6.0	10,601,434	6.4
薬品費	24,087,180	0.9	31,218,506	1.1	7,131,326	22.8
修繕費	55,877,502	2.2	37,928,114	1.4	17,949,388	47.3
受水費	372,720,471	14.5	373,741,632	13.4	1,021,161	0.3
その他の経費	115,065,157	4.5	143,387,382	5.2	28,322,225	19.8
合計	2,573,981,185	100.0	2,779,111,437	100.0	205,130,252	7.4

(注) 人件費は給料、手当等、報酬、退職給与金、法定福利費の合計額である。

また、給水収益に対する主な費用の割合は、次表のとおり推移している。給水収益は前年度に比べ923万8千円減少したものの、給水収益に対する人件費、支払利息、委託料の割合が減少し、減価償却費は増加している。

主たる費用の給水収益に対する割合の推移

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	給水収益(円)		2,245,970,728	2,213,437,466	2,221,161,296
給水収益 に対する 割合(%)	人件費	8.2	7.0	9.0	8.7
	支払利息	8.8	8.3	7.6	6.9
	減価償却費	43.3	43.8	43.7	45.9
	委託料	21.9	19.1	21.0	19.9

### 有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの収益及び費用

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の供給単価と給水原価を比較すると 34 円 19 銭の販売益である。前年度に比べ、供給単価は、給水収益が 0.4 % 減少したが、年間総有収水量も 0.6 %減少したことにより微増し、給水原価は、有収水量の減少に加え、給水にかかる費用の減少により前年度と比較して 0.6 %減少した。供給単価の増加が給水原価の減少を上回ったため、販売益は微増した。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当り収益費用比較表

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度対比	
						増減額	増減比率
		円	円	円	円	円	%
供給単価 (A)		204.35	204.59	204.48	204.90	0.42	0.2
給水原価 (B)		210.02	171.66	171.66	170.71	0.95	0.6
給水原価内訳	支払利息	18.05	16.92	15.52	14.10	1.42	9.1
	人件費	11.97	9.46	12.11	11.48	0.63	5.2
	減価償却費	88.40	58.32	57.54	60.88	3.34	5.8
	動力費	7.33	7.78	7.18	6.62	0.56	7.8
	委託料	38.50	35.83	36.14	36.11	0.03	0.1
	その他	45.77	43.35	43.17	41.52	1.65	3.8
販売益 ( ) 損 (A-B)		5.67	32.93	32.82	34.19	1.37	-

岡山県広域水道企業団運営管理受託費等を除く。

### 人件費と労働生産性について

総費用に占める人件費の割合は、平成 26 年度 5.2 %、平成 27 年度 7.2 %、平成 28 年度 7.5 %、となっている。

損益勘定所属職員 1 人当りの労働生産性を示す指標は次表のとおりである。損益勘定所属職員数が 4 名増加したため、職員 1 人当りの数値は減少した。

人件費と労働生産性(1)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度 経営指標
職員 1 人当り 給水人口 (人)		5,512	5,472	4,882	4,040	4,401
職員 1 人当り 有収水量 (m <sup>3</sup> )		610,598	601,045	543,137	449,790	478,005
職員 1 人当り 営業収益 (千円)		146,215	150,616	139,163	107,749	82,140
損益勘定所属 職員数 (人)		18	18	20	24	

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区別分類による平均値である。

有収水量 1 万 m<sup>3</sup>当りの損益勘定所属職員数を算出すると次表のとおりである。当年度は、経営指標の数値を上回っている。

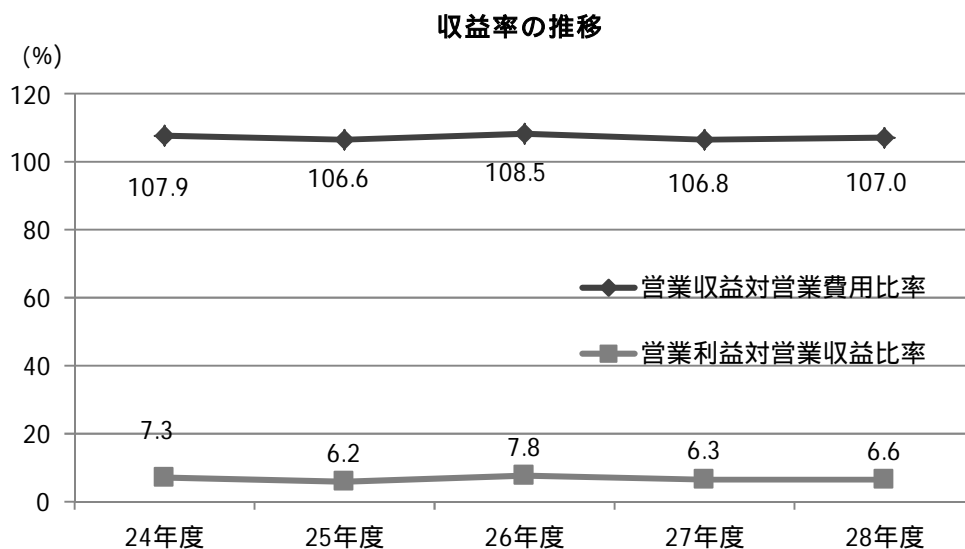
人件費と労働生産性(2)

区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度 経営指標
有収水量1万 m <sup>3</sup> /日 当りの損益勘定 所属職員数(人)	6.0	6.1	6.7	8.1	8.0

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

(5) 収益率について

営業収益対営業費用比率、営業利益対営業収益比率の年度別推移は、次のとおりとなっている。前年度と比べ、営業収益が 7.1 %減少し、営業費用も 7.3 %減少したため、収益率は微増となった。



(6) 水道施設の利用状況について

施設利用率は 1 日配水能力に対する 1 日平均配水量、負荷率は 1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量、最大稼働率は 1 日配水能力に対する 1 日最大配水量である。

これらの比率は次表のとおりであり、配水施設はおおむね効率的に稼働している。なお、負荷率が上昇し、最大稼働率が低下したのは、1 日最大配水量が 16.2 %減少したためである。

## 水道施設の利用状況

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度 経営指標
施設利用率 (%)	68.1	67.4	66.8	66.2	62.3
負荷率 (%)	89.2	92.2	76.5	90.5	85.4
最大稼働率 (%)	76.4	73.2	87.3	73.2	72.9

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

## 4 財政状態について

### (1) 概要について

#### 資産

当年度末の資産総額は 310 億 8,455 万 8 千円であり、前年度末と比較すると 3 億 4,232 万 6 千円減少している。このうち、固定資産は 269 億 9,329 万 8 千円であり、前年度末と比較すると 7,198 万 4 千円増加している。これは主に、構築物、機械及び装置、基金の増加によるものである。流動資産は 40 億 9,126 万円であり、前年度末と比較すると 4 億 1,431 万円減少している。これは主に、未収金、現金・預金、前払金の減少によるものである。

#### 負債

当年度末の負債総額は 158 億 7,737 万 1 千円となり、前年度末と比較すると 8 億 1,372 万円減少している。これは主に、前受金、引当金が増加しているものの、企業債、未払金、長期前受金、預り金の減少によるものである。

#### 資本

当年度末の資本総額は 152 億 718 万 7 千円であり、前年度末と比較すると 4 億 7,139 万 3 千円増加している。これは、利益剰余金の増加によるものである。

## 企業債

企業債の状況は次表のとおりであり、未償還残高は前年度末と比較して 3 億 8,116 万 1 千円減少している。なお、当年度中に繰上償還はなく、全額定例分の企業債償還金である。

(単位:円)

平成27年度末現在高	当年度中の借入額	当年度中の償還額	平成28年度末現在高
7,268,116,815	170,300,000	551,961,433	6,886,455,382

## 財務分析(決算審査資料第5表参照)

主な比率は次表のとおりであり、良好な数値を表している。

区分	年度				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度 経営指標
固定資産構成比率(%)	82.8	84.1	85.7	86.8	87.0
自己資本構成比率(%)	73.9	72.0	73.2	75.1	72.6
流動比率(%)	1,068.4	420.2	338.6	382.4	352.1

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

## (2) 資産構成について

当年度末の資産構成は、固定資産 269 億 9,329 万 8 千円(資産構成比 86.8%、有形固定資産 261 億 9,364 万 3 千円、無形固定資産 6 億 9,958 万 3 千円、投資その他の資産 1 億 7 万 2 千円)及び流動資産 40 億 9,126 万円(資産構成比 13.2%)である。

当年度の有形固定資産において、増加の主なものは、構築物 31 億 345 万 6 千円、機械及び装置 2 億 6,628 万 4 千円の取得である。一方、減少の主なものは、建設仮勘定 23 億 4,370 万 4 千円、構築物 1 億 2,554 万 9 千円である。

有形固定資産に対する減価償却は、当年度減価償却増加分 9 億 8,531 万 5 千円、除却等に伴う減価償却減少分 8,561 万 1 千円である。

無形固定資産は、当年度の取得はなく、水利権 2,749 万 4 千円、施設利用権 258 万 1 千円を減価償却している。

(3) 負債及び資本構成について

当年度末の負債構成は、固定負債 66 億 7,688 万 4 千円(負債・資本構成比 21.5%)、流動負債 10 億 6,982 万 1 千円(負債・資本構成比 3.4%)及び繰延収益 81 億 3,066 万 6 千円(負債・資本構成比 26.2%)である。

当年度末の資本構成は、資本金 108 億 1,493 万 1 千円(負債・資本構成比 34.8%)及び剰余金 43 億 9,225 万 6 千円(負債・資本構成比 14.1%)である。

当年度の資本において、増加しているものは、利益剰余金 4 億 7,139 万 3 千円である。

比 較 貸 借

資 産 の 部							
科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定資産		26,993,298,047	86.8	26,921,314,354	85.7	71,983,693	100.3
有形固定資産		26,193,643,226	84.3	26,191,656,749	83.3	1,986,477	100.0
土地		562,214,289	1.8	562,214,289	1.8	0	100.0
建物		344,148,553	1.1	355,612,938	1.1	11,464,385	96.8
構築物		22,911,827,696	73.7	20,688,264,616	65.8	2,223,563,080	110.7
機械及び装置		2,282,114,929	7.3	2,147,778,384	6.8	134,336,545	106.3
車両運搬具		2,372,307	0.0	2,882,768	0.0	510,461	82.3
工具器具及び備品		9,209,794	0.0	9,443,783	0.0	233,989	97.5
建設仮勘定		81,755,658	0.3	2,425,459,971	7.7	2,343,704,313	3.4
無形固定資産		699,583,018	2.3	729,657,605	2.3	30,074,587	95.9
水利権		626,026,570	2.0	653,520,229	2.1	27,493,659	95.8
施設利用権		73,556,448	0.2	76,137,376	0.2	2,580,928	96.6
投資その他の資産		100,071,803	0.3	0	0.0	100,071,803	
基金		100,071,803	0.3	0	0.0	100,071,803	
流動資産		4,091,259,586	13.2	4,505,569,728	14.3	414,310,142	90.8
現金・預金		3,565,135,611	11.5	3,599,247,262	11.5	34,111,651	99.1
未収金		486,753,475	1.6	857,926,364	2.7	371,172,889	56.7
貯蔵品		7,784,266	0.0	5,335,826	0.0	2,448,440	145.9
短期貸付金		0	0.0	0	0.0	0	
前払費用		234	0.0	276	0.0	42	84.8
前払金		31,186,000	0.1	42,660,000	0.1	11,474,000	73.1
有価証券		400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
資産合計		31,084,557,633	100.0	31,426,884,082	100.0	342,326,449	98.9



## 対 照 表

負 債 の 部 ・ 資 本 の 部							
科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定負債		6,676,884,029	21.5	7,078,927,835	22.5	402,043,806	94.3
企業債		6,317,593,576	20.3	6,716,155,382	21.4	398,561,806	94.1
引当金		359,290,453	1.2	362,772,453	1.2	3,482,000	99.0
退職給与引当金		255,041,000	0.8	258,523,000	0.8	3,482,000	98.7
修繕引当金		104,249,453	0.3	104,249,453	0.3	0	100.0
流動負債		1,069,820,791	3.4	1,330,493,262	4.2	260,672,471	80.4
一時借入金		0	0.0	0	0.0	0	
未払金		386,975,638	1.2	658,728,051	2.1	271,752,413	58.7
前受金		3,258,372	0.0	783,425	0.0	2,474,947	415.9
企業債		568,861,806	1.8	551,961,433	1.8	16,900,373	103.1
引当金		19,898,370	0.1	18,697,754	0.1	1,200,616	106.4
預り金		90,826,605	0.3	100,322,599	0.3	9,495,994	90.5
繰延収益		8,130,666,088	26.2	8,281,669,423	26.4	151,003,335	98.2
長期前受金		8,130,666,088	26.2	8,281,669,423	26.4	151,003,335	98.2
資本金		10,814,931,119	34.8	10,814,931,119	34.4	0	100.0
自己資本金		7,389,269,776	23.8	7,389,269,776	23.5	0	100.0
引継資本金		3,425,661,343	11.0	3,425,661,343	10.9	0	100.0
剰余金		4,392,255,606	14.1	3,920,862,443	12.5	471,393,163	112.0
資本剰余金		1,222,709,536	3.9	1,222,709,536	3.9	0	100.0
利益剰余金		3,169,546,070	10.2	2,698,152,907	8.6	471,393,163	117.5
負債合計		15,877,370,908	51.1	16,691,090,520	53.1	813,719,612	95.1
資本合計		15,207,186,725	48.9	14,735,793,562	46.9	471,393,163	103.2
負債・資本合計		31,084,557,633	100.0	31,426,884,082	100.0	342,326,449	98.9

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	471,393,163	462,049,552	9,343,611
減価償却費	1,015,389,170	970,908,832	44,480,338
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,482,000	1,209,000	4,691,000
賞与等引当金の増減額(は減少)	1,200,616	507,912	692,704
貸倒引当金の増減額(は減少)	299,448	2,023,471	2,322,919
長期前受金戻入額	358,153,080	345,869,886	12,283,194
受取利息及び受取配当金	1,427,008	2,616,004	1,188,996
支払利息及び企業債取扱諸費	152,201,965	168,621,862	16,419,897
資本費繰入収益	17,125,700	16,442,242	683,458
固定資産除却損	39,938,829	71,637,210	31,698,381
営業及び営業外未収金の増減額(は増加)	335,771,521	116,868,347	452,639,868
営業及び営業外未払金の増減額(は減少)	41,010,106	272,229	41,282,335
たな卸資産の増減額(は増加)	2,448,440	1,952,430	496,010
前払金・前払費用の増減額(は増加)	11,474,042	25,789,964	37,264,006
前受金・仮受金の増減額(は減少)	2,474,947	389,079	2,085,868
その他流動負債の増減額(は減少)	9,495,994	15,588,004	25,083,998
小計	1,597,001,373	1,179,621,336	417,380,037
受取利息及び配当金の受取額	1,427,008	2,616,004	1,188,996
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	152,201,965	168,621,862	16,419,897
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,446,226,416	1,013,615,478	432,610,938
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,027,239,889	1,868,610,854	841,370,965
国庫補助金による収入	9,532,000	36,666,000	27,134,000
工事負担金による収入	76,953,200	385,180,000	308,226,800
他会計負担金による収入	1,994,090	2,320,920	326,830
固定資産移転補償金による収入	129,068,280	174,323,880	45,255,600
資本費繰入金による収入	17,125,700	16,442,242	683,458
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	10,397,825	15,222,854	4,825,029
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(は増加)	35,101,920	33,688,760	1,413,160
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(は減少)	230,742,307	131,967,848	362,710,155
基金への投資による支出	100,071,803	0	100,071,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,098,676,634	1,103,244,058	4,567,424
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	170,300,000	105,000,000	65,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	551,961,433	540,500,313	11,461,120
他会計への貸付金による支出	0	500,000,000	500,000,000
他会計への貸付金回収による収入	0	2,900,000,000	2,900,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,661,433	1,964,499,687	2,346,161,120
資金増加(減少)額	34,111,651	1,874,871,107	1,908,982,758
資金期首残高	3,599,247,262	1,724,376,155	1,874,871,107
資金期末残高	3,565,135,611	3,599,247,262	34,111,651

業務活動によるキャッシュ・フローは、14億4,622万6千円で、投資活動によるキャッシュ・フローは10億9,867万7千円、財務活動によるキャッシュ・フローは3億8,166万1千円で、当年度の資金は3,411万2千円の減少となり、資金期末残高は35億6,513万6千円である。

## むすび

### 1 決算の概要

平成28年度の収益的収支は、総収益においては30億4,537万4千円で、前年度に比べ1億9,578万7千円(6.0%)減少している。総費用においては25億7,398万1千円で、2億513万円(7.4%)減少した。これは、平成19年10月に着手した簡易水道上水道統合事業に伴う施設整備の主なものが平成27年度までに実施されたが、当年度は平成28年度末の統合に向けた最終整備があったものの、簡易水道受託収益が前年度より2億642万5千円減少し、簡易水道受託費が2億654万3千円減少したためである。その結果、純利益は前年度より934万4千円(2.0%)増加して4億7,139万3千円となり、当年度末処分利益剰余金は、4億8,030万3千円となっている。

次に、資本的収支は、収入3億9,396万円に対し、支出は17億4,945万6千円で収支差引13億5,549万6千円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

### 2 整備事業について

平成28年4月には、平成24年度に着手した小田中浄水場(津山第1浄水場)の浄水施設の更新工事が完了した。かび臭を取り除く脱臭処理施設の新設や耐震化などが行われたことで、より良質な水道水を市民に安定供給できるようになった。また、昭和57年度から実施してきた第5次拡張事業を継続し、当年度は、草加部浄水場(津山第2浄水場)の汚水地・濃縮槽設備機械設備や、急速ろ過池PDF電気設備の更新工事に取り組んできた。有収率の低下は経営面や施設の維持管理において重要な課題であるが、当年度も計画的に老朽管更新工事を実施し、有収率の向上に努めてきた。その結果、当年度の有収率は84.2%で、前年度より0.5ポイント上昇しており、これまでの継続的な取り組みの成果が見受けられる。

### 3 経営状況について

有収水量1 $\text{m}^3$ 当りの収益と費用では、供給単価が前年度より42銭増加、給水原価が95銭減少し、34円19銭の販売益が生じている。また、当年度の給水収益の収納率は前年度より0.2ポイント上昇している。受益者負担の公平性を確保するためにも、引続き確実な納付を求めるとともに、早期収納に努め、未収金の縮減強化に取り組まれない。

### 4 今後の事業運営について

水道は、市民の暮らしや社会・経済活動の根幹を担う重要なライフラインであり、健全で持続可能な事業経営が求められる。そのため、当年度3月に、「水道事業経営戦略」を策定するとともに、平成29年度には「新水道ビジョン」を策定し、今後の水道事業の安定経営の確保に取り組むとしている。今後とも市民の節水意識の高揚や人口減少に伴う事業収益の低下、老朽化した施設の更新や長寿命化、耐震化の必要性など、水道事業が直面する課題に適切に対処し、事業を取り巻く環境を総合的に分析しながら、将来を見据えた計画的で効率的な事業推進を図られたい。

# 決算審査資料

第1表	費用節別比較表
第2表	費用使途別比較表
第3表	年度別損益計算書
第4表	年度別貸借対照表
第5表	財務分析に関する調書



第1表

## 費用節別比較表

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人件費	円 192,324,767	% 7.5	円 198,849,846	% 7.2	円 6,525,079	% 96.7
1 直接人件費	133,936,535	5.2	116,932,130	4.2	17,004,405	114.5
給料	86,956,577	3.4	75,512,400	2.7	11,444,177	115.2
手当等	46,979,958	1.8	41,419,730	1.5	5,560,228	113.4
2 間接人件費	58,388,232	2.3	81,917,716	2.9	23,529,484	71.3
報酬	4,252,800	0.2	2,223,840	0.1	2,028,960	191.2
法定福利費	28,031,567	1.1	25,181,179	0.9	2,850,388	111.3
賞与等引当金繰入額	12,766,213	0.5	12,237,291	0.4	528,922	104.3
退職給付引当金繰入額	13,337,652	0.5	42,275,406	1.5	28,937,754	31.5
物件費その他の経費	2,379,882,192	92.5	2,579,015,956	92.8	199,133,764	92.3
賃金	1,834,650	0.1	1,810,350	0.1	24,300	101.3
旅費	1,275,147	0.0	1,736,303	0.1	461,156	73.4
備消耗品費	4,957,624	0.2	3,283,491	0.1	1,674,133	151.0
被服費	68,353	0.0	53,478	0.0	14,875	127.8
燃料費	1,035,807	0.0	1,175,847	0.0	140,040	88.1
印刷製本費	1,431,674	0.1	1,120,749	0.0	310,925	127.7
通信運搬費	16,543,050	0.6	15,947,254	0.6	595,796	103.7
負担金	19,106,287	0.7	19,842,084	0.7	735,797	96.3
手数料	2,652,497	0.1	2,616,547	0.1	35,950	101.4
委託料	439,548,463	17.1	467,062,286	16.8	27,513,823	94.1
研修費	699,896	0.0	843,539	0.0	143,643	83.0
公課費	132,500	0.0	148,900	0.0	16,400	89.0
食糧費	3,600	0.0	8,800	0.0	5,200	40.9
保険料	1,869,671	0.1	1,915,795	0.1	46,124	97.6
補償費	209,640	0.0	0	0.0	209,640	
賃借料	12,725,082	0.5	11,838,997	0.4	886,085	107.5
修繕費	55,877,502	2.2	37,928,114	1.4	17,949,388	147.3
路面復旧費	1,791,000	0.1	3,643,000	0.1	1,852,000	49.2
動力費	155,921,470	6.1	166,522,904	6.0	10,601,434	93.6
薬品費	24,087,180	0.9	31,218,506	1.1	7,131,326	77.2
材料費	475,837	0.0	371,703	0.0	104,134	128.0
工事請負費	50,845,040	2.0	220,870,073	7.9	170,025,033	23.0
報償費	14,200	0.0	14,200	0.0	0	100.0
会費負担金	1,051,946	0.0	1,038,357	0.0	13,589	101.3
受水費	372,720,471	14.5	373,741,632	13.4	1,021,161	99.7
下水道使用料	53,730	0.0	52,092	0.0	1,638	103.1
用地購入費	92,395	0.0	0	0.0	92,395	
貸倒引当金繰入額	1,188,885	0.0	676,571	0.0	512,314	175.7
減価償却費	1,015,389,170	39.4	970,908,832	34.9	44,480,338	104.6
固定資産除却費	39,938,829	1.6	71,637,210	2.6	31,698,381	55.8
雑支出	659,228	0.0	337,847	0.0	321,381	195.1
企業債利息	152,201,965	5.9	168,621,862	6.1	16,419,897	90.3
その他雑支出	3,479,403	0.1	2,028,633	0.1	1,450,770	171.5
特別損失	1,774,226	0.1	1,245,635	0.0	528,591	142.4
過年度損益修正損	1,774,226	0.1	1,245,635	0.0	528,591	142.4
合 計	2,573,981,185	100.0	2,779,111,437	100.0	205,130,252	92.6

第2表

## 費用使途

科 目	人 件 費					物 件 費	
	平成28年度		平成27年度		対前年比	平成28年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
	円	%	円	%	%	円	%
営業費用	192,324,767	100.0	198,849,846	100.0	96.7	2,224,200,824	93.4
原水及び浄水費	25,215,622	13.1	19,090,802	9.6	132.1	593,972,868	24.9
配水及び給水費	23,844,188	12.4	7,176,942	3.6	332.2	181,288,379	7.6
受託工事費	7,382,472	3.8	7,326,000	3.7	100.8	26,024,594	1.1
総係費	93,933,805	48.8	126,336,478	63.5	74.4	298,566,819	12.5
簡易水道受託費	41,948,680	21.8	38,919,624	19.6	107.8	68,360,937	2.9
減価償却費	0	0.0	0	0.0		1,015,389,170	42.6
資産減耗費	0	0.0	0	0.0		39,938,829	1.7
その他営業費用	0	0.0	0	0.0		659,228	0.0
営業外費用	0	0.0	0	0.0		155,681,368	6.5
企業債利息	0	0.0	0	0.0		152,201,965	6.4
その他雑支出	0	0.0	0	0.0		3,479,403	0.1
特別損失	0	0.0	0	0.0		1,774,226	0.1
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0		0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0		1,774,226	0.1
退職給付費	0	0.0	0	0.0		0	0.0
賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0		0	0.0
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0		0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0		0	0.0
合 計	192,324,767	100.0	198,849,846	100.0	96.7	2,381,656,418	100.0



## 別 比 較 表

その他の経費・特別損失			計				
平成27年度		対前年比	平成28年度		平成27年度		対前年比
金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率	
円	%	%	円	%	円	%	%
2,408,365,461	93.3	92.4	2,416,525,591	93.9	2,607,215,307	93.8	92.7
616,405,521	23.9	96.4	619,188,490	24.1	635,496,323	22.9	97.4
173,013,700	6.7	104.8	205,132,567	8.0	180,190,642	6.5	113.8
9,912,234	0.4	262.6	33,407,066	1.3	17,238,234	0.6	193.8
288,216,675	11.2	103.6	392,500,624	15.2	414,553,153	14.9	94.7
277,933,442	10.8	24.6	110,309,617	4.3	316,853,066	11.4	34.8
970,908,832	37.6	104.6	1,015,389,170	39.4	970,908,832	34.9	104.6
71,637,210	2.8	55.8	39,938,829	1.6	71,637,210	2.6	55.8
337,847	0.0	195.1	659,228	0.0	337,847	0.0	195.1
170,650,495	6.6	91.2	155,681,368	6.0	170,650,495	6.1	91.2
168,621,862	6.5	90.3	152,201,965	5.9	168,621,862	6.1	90.3
2,028,633	0.1	171.5	3,479,403	0.1	2,028,633	0.1	171.5
1,245,635	0.0	142.4	1,774,226	0.1	1,245,635	0.0	142.4
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
1,245,635	0.0	142.4	1,774,226	0.1	1,245,635	0.0	142.4
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
2,580,261,591	100.0	92.3	2,573,981,185	100.0	2,779,111,437	100.0	92.6

第3表

## 年 度 別 損

科 目	平成25年度	平成26年度		
		金 額	対営業収益比	対前年比
	円	円	%	%
営業収益	2,631,876,633	2,711,094,865	100.0	103.0
給水収益	2,245,970,728	2,213,437,466	81.6	98.6
受託工事収益	29,045,597	20,580,108	0.8	70.9
簡易水道受託収益	127,061,904	253,560,186	9.4	199.6
その他の営業収益	229,798,404	223,517,105	8.2	97.3
営業費用	2,469,096,603	2,499,561,784	92.2	101.2
原水及び浄水費	624,997,034	619,896,926	22.9	99.2
配水及び給水費	214,189,894	183,400,751	6.8	85.6
受託工事費	23,308,131	24,324,560	0.9	104.4
総係費	434,546,059	395,625,540	14.6	91.0
簡易水道受託費	116,035,783	243,612,300	9.0	209.9
減価償却費	971,603,822	968,660,269	35.7	99.7
資産減耗費	83,916,234	63,040,761	2.3	75.1
その他営業費用	499,646	1,000,677	0.0	200.3
営 業 利 益	162,780,030	211,533,081	7.8	130.0
営業外収益	124,296,684	462,782,880	17.1	372.3
受取利息及び配当金	1,798,585	3,079,600	0.1	171.2
加入金	77,610,000	56,640,000	2.1	73.0
他会計負担金	0	0	0.0	
他会計補助金	6,712,369	6,070,903	0.2	90.4
長期前受金戻入	0	337,762,677	12.5	
資本費繰入金	0	17,318,660	0.6	
雑収益	38,175,730	41,911,040	1.5	109.8
営業外費用	200,719,105	186,603,695	6.9	93.0
支払利息及び企業債取扱諸費	198,392,113	183,038,540	6.8	92.3
雑支出	2,326,992	3,565,155	0.1	153.2
経 常 利 益	86,357,609	487,712,266	18.0	564.8
特別利益	18,874	96,988	0.0	513.9
特別損失	3,114,964	308,767,054	11.4	9,912.4
当年度純利益(純損失)	83,261,519	179,042,200	6.6	215.0

## 益 計 算 表

平成27年度			平成28年度		
金 額	対営業収益比	対前年比	金 額	対営業収益比	対前年比
円	%	%	円	%	%
2,783,255,588	100.0	102.7	2,585,982,062	100.0	92.9
2,221,161,296	79.8	100.3	2,211,923,089	85.5	99.6
8,907,547	0.3	43.3	31,485,403	1.2	353.5
321,743,518	11.6	126.9	115,318,699	4.5	35.8
231,443,227	8.3	103.5	227,254,871	8.8	98.2
2,607,215,307	93.7	104.3	2,416,525,591	93.4	92.7
635,496,323	22.8	102.5	619,188,490	23.9	97.4
180,190,642	6.5	98.2	205,132,567	7.9	113.8
17,238,234	0.6	70.9	33,407,066	1.3	193.8
414,553,153	14.9	104.8	392,500,624	15.2	94.7
316,853,066	11.4	130.1	110,309,617	4.3	34.8
970,908,832	34.9	100.2	1,015,389,170	39.3	104.6
71,637,210	2.6	113.6	39,938,829	1.5	55.8
337,847	0.0	33.8	659,228	0.0	195.1
176,040,281	6.3	83.2	169,456,471	6.6	96.3
457,904,176	16.5	98.9	459,355,642	17.8	100.3
2,616,004	0.1	84.9	1,427,008	0.1	54.5
41,370,000	1.5	73.0	36,930,000	1.4	89.3
0	0.0		0	0.0	
5,397,320	0.2	88.9	4,691,728	0.2	86.9
345,869,886	12.4	102.4	358,153,080	13.8	103.6
16,442,242	0.6	94.9	17,125,700	0.7	104.2
46,208,724	1.7	110.3	41,028,126	1.6	88.8
170,650,495	6.1	91.5	155,681,368	6.0	91.2
168,621,862	6.1	92.1	152,201,965	5.9	90.3
2,028,633	0.1	56.9	3,479,403	0.1	171.5
463,293,962	16.6	95.0	473,130,745	18.3	102.1
1,225	0.0	1.3	36,644	0.0	2,991.3
1,245,635	0.0	0.4	1,774,226	0.1	142.4
462,049,552	16.6	258.1	471,393,163	18.2	102.0

第4表

## 年 度 別 貸

科 目	平成25年度	平成26年度		
		金 額	構成比率	対前年比
	円	円	%	%
固定資産	27,526,132,361	26,090,070,542	84.1	94.8
有形固定資産	26,484,522,463	25,328,971,927	81.7	95.6
土地	559,923,625	562,214,289	1.8	100.4
建物	700,657,564	700,657,564	2.3	100.0
構築物	38,388,166,430	38,696,628,536	124.8	100.8
機械及び装置	6,533,641,330	5,925,105,201	19.1	90.7
車両運搬具	32,390,597	32,390,597	0.1	100.0
工具器具及び備品	60,446,842	62,296,842	0.2	103.1
建設仮勘定	477,569,586	2,077,838,782	6.7	435.1
減価償却累計額	20,268,273,511	22,728,159,884	73.3	112.1
無形固定資産	1,041,609,898	761,098,615	2.5	73.1
水利権	960,310,666	682,380,311	2.2	71.1
施設利用権	81,299,232	78,718,304	0.3	96.8
投資その他の資産	0	0	0.0	
基金	0	0	0.0	
流動資産	5,731,342,624	4,917,753,169	15.9	85.8
現金・預金	4,367,548,697	1,724,376,155	5.6	39.5
未収金	533,477,258	772,723,306	2.5	144.8
貯蔵品	616,016	3,383,396	0.0	549.2
短期貸付金	800,000,000	2,400,000,000	7.7	300.0
前払費用	50,653	312	0.0	0.6
前払金	29,250,000	16,870,000	0.1	57.7
有価証券	400,000	400,000	0.0	100.0
資 産 合 計	33,257,474,985	31,007,823,711	100.0	93.2

## 借 对 照 表

平成27年度			平成28年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
26,921,314,354	85.7	103.2	26,993,298,047	86.8	100.3
26,191,656,749	83.3	103.4	26,193,643,226	84.3	100.0
562,214,289	1.8	100.0	562,214,289	1.8	100.0
699,123,856	2.2	99.8	699,123,856	2.2	100.0
38,923,002,155	123.9	100.6	41,900,909,969	134.8	107.7
6,932,713,096	22.1	117.0	7,198,995,773	23.2	103.8
32,390,597	0.1	100.0	32,390,597	0.1	100.0
62,515,442	0.2	100.4	63,718,942	0.2	101.9
2,425,459,971	7.7	116.7	81,755,658	0.3	3.4
23,445,762,657	74.6	103.2	24,345,465,858	78.3	103.8
729,657,605	2.3	95.9	699,583,018	2.3	95.9
653,520,229	2.1	95.8	626,026,570	2.0	95.8
76,137,376	0.2	96.7	73,556,448	0.2	96.6
0	0.0		100,071,803	0.3	
0	0.0		100,071,803	0.3	
4,505,569,728	14.3	91.6	4,091,259,586	13.2	90.8
3,599,247,262	11.5	208.7	3,565,135,611	11.5	99.1
857,926,364	2.7	111.0	486,753,475	1.6	56.7
5,335,826	0.0	157.7	7,784,266	0.0	145.9
0	0.0	0.0	0	0.0	
276	0.0	88.5	234	0.0	84.8
42,660,000	0.1	252.9	31,186,000	0.1	73.1
400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0
31,426,884,082	100.0	101.4	31,084,557,633	100.0	98.9

第4表 (つづき)

## 年 度 別 貸

科 目	平成25年度	平成26年度		
		金 額	構成比率	対前年比
	円	円	%	%
固定負債	113,550,036	7,524,745,392	24.3	6,626.8
企業債	0	7,163,181,939	23.1	
引当金	113,550,036	361,563,453	1.2	318.4
流動負債	536,455,301	1,170,241,946	3.8	218.1
一時借入金	0	0	0.0	
未払金	455,757,195	526,487,974	1.7	115.5
前受金	345,839	394,346	0.0	114.0
企業債	0	540,435,189	1.7	
引当金	0	18,189,842	0.1	
預り金	80,352,267	84,734,595	0.3	105.5
繰延収益	0	8,039,092,363	25.9	
長期前受金	0	16,210,861,611	52.3	
長期前受金収益化累計額	0	8,171,769,248	26.4	
負 債 合 計	650,005,337	16,734,079,701	54.0	2,574.5
資本金	13,359,635,845	5,335,609,897	17.2	39.9
自己資本金	1,909,948,554	1,909,948,554	6.2	100.0
借入資本金	8,024,025,948	0	0.0	0.0
引継資本金	3,425,661,343	3,425,661,343	11.0	100.0
剰余金	19,247,833,803	8,938,134,113	28.8	46.4
資本剰余金	17,190,772,648	1,222,709,536	3.9	7.1
受贈財産評価額	1,820,122,808	22,641,071	0.1	1.2
寄付金	6,274,889	6,274,889	0.0	100.0
その他資本剰余金	15,364,374,951	1,193,793,576	3.8	7.8
利益剰余金	2,057,061,155	7,715,424,577	24.9	375.1
減債積立金	82,835,299	82,835,299	0.3	100.0
利益積立金	886,407,497	966,407,497	3.1	109.0
建設改良積立金	1,000,000,000	1,000,000,000	3.2	100.0
繰越未処分利益剰余金	4,556,840	7,818,359	0.0	171.6
当年度純利益	83,261,519	179,042,200	0.6	215.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	5,479,321,222	17.7	
資 本 合 計	32,607,469,648	14,273,744,010	46.0	43.8
負 債 ・ 資 本 合 計	33,257,474,985	31,007,823,711	100.0	93.2

## 借 对 照 表

平成27年度			平成28年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
7,078,927,835	22.5	94.1	6,676,884,029	21.5	94.3
6,716,155,382	21.4	93.8	6,317,593,576	20.3	94.1
362,772,453	1.2	100.3	359,290,453	1.2	99.0
1,330,493,262	4.2	113.7	1,069,820,791	3.4	80.4
0	0.0		0	0.0	
658,728,051	2.1	125.1	386,975,638	1.2	58.7
783,425	0.0	198.7	3,258,372	0.0	415.9
551,961,433	1.8	102.1	568,861,806	1.8	103.1
18,697,754	0.1	102.8	19,898,370	0.1	106.4
100,322,599	0.3	118.4	90,826,605	0.3	90.5
8,281,669,423	26.4	103.0	8,130,666,088	26.2	98.2
16,693,334,644	53.1	103.0	16,855,585,854	54.2	101.0
8,411,665,221	26.8	102.9	8,724,919,766	28.1	103.7
16,691,090,520	53.1	99.7	15,877,370,908	51.1	95.1
10,814,931,119	34.4	202.7	10,814,931,119	34.8	100.0
7,389,269,776	23.5	386.9	7,389,269,776	23.8	100.0
0	0.0		0	0.0	
3,425,661,343	10.9	100.0	3,425,661,343	11.0	100.0
3,920,862,443	12.5	43.9	4,392,255,606	14.1	112.0
1,222,709,536	3.9	100.0	1,222,709,536	3.9	100.0
22,641,071	0.1	100.0	22,641,071	0.1	100.0
6,274,889	0.0	100.0	6,274,889	0.0	100.0
1,193,793,576	3.8	100.0	1,193,793,576	3.8	100.0
2,698,152,907	8.6	35.0	3,169,546,070	10.2	117.5
82,835,299	0.3	100.0	82,835,299	0.3	100.0
1,146,407,497	3.6	118.6	1,606,407,497	5.2	140.1
1,000,000,000	3.2	100.0	1,000,000,000	3.2	100.0
6,860,559	0.0	87.7	8,910,111	0.0	129.9
462,049,552	1.5	258.1	471,393,163	1.5	102.0
0	0.0	0.0	0	0.0	
14,735,793,562	46.9	103.2	15,207,186,725	48.9	103.2
31,426,884,082	100.0	101.4	31,084,557,633	100.0	98.9

第5表

## 財 務 分 析 に

分析項目		算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	固定資産 / 総資産 × 100	% 82.8	% 84.1	% 85.7	% 86.8
	2 固定負債 構成比率	固定負債 / 総資本 × 100	24.5	24.3	22.5	21.5
	3 自己資本 構成比率	自己資本 / 総資本 × 100	73.9	72.0	73.2	75.1
財 務 比 率	4 固定比率	固定資産 / 自己資本 × 100	112.0	116.9	117.0	115.7
	5 固定長期 適合率	固定資産 / (自己資本+固定負債) × 100	84.1	87.4	89.5	89.9
	6 流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	1,068.4	420.2	338.6	382.4
	7 酸性試験 比率 (当座比率)	(現金預金+未収金-貸倒引当金) / 流動負債 × 100	913.6	216.4	337.4	381.7
	8 現金・預 金比率	現金預金 / 流動負債 × 100	814.1	147.4	270.5	333.2
9 負債比率	負債 / 自己資本 × 100	35.3	39.0	36.5	33.2	
回 転 率	10 総資本 回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2}	回 0.08	回 0.10	回 0.08	回 0.08
	11 自己資本 回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末自己資本+期首自己資本) ÷ 2}	0.11	0.10	0.11	0.11
	12 固定資産 回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末固定資産+期首固定資産) ÷ 2}	0.10	0.09	0.09	0.09
	13 流動資産 回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末流動資産+期首流動資産) ÷ 2}	0.47	0.46	0.52	0.57
	14 現金・預 金回転率	当年度支出額 / {(期末現金・預金+期首現金 預金) ÷ 2}	3.10	4.94	3.67	2.16
	15 未収金回 転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末営業未収金 + 期首営業未収金) ÷ 2}	6.04	4.52	3.53	4.03
	16 減価償却 率	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形 固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減 価償却費)	0.04	0.04	0.04	0.04
17 経営資本 回転率	営業収益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2}	0.08	0.09	0.10	0.09	

平成26年度から一部の比率については、地方公営企業会計制度の見直しにより算出方法を変更した指標となっている。



## 関 する 調 書

備	考
1	<p><b>(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</b>            固定資産構成比率は、総資産に対する割合であり、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。</p>
2	<p>固定負債構成比率は、資本総額に占める割合を示す。</p>
3	<p>自己資本構成比率は、資本総額に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安定性が大きいものといえる。</p>
4	<p><b>(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</b>            固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
5	<p>固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。</p>
6	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。</p>
7	<p>酸性試験比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
8	<p>現金・預金比率は、流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。</p>
9	<p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の要件であるので100%以下を理想値とする。</p>
10	<p><b>(回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</b>            総資本回転率は企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
11	<p>自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
12	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
13	<p>流動資産回転率は、現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。</p>
14	<p>現金・預金回転率は、1年間に企業から流出した現金・預金の総額と、現金・預金残高との関係であり、現金・預金の流れの速度を測定するものである。</p>
15	<p>未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
16	<p>減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>
17	<p>経営資本回転率は、経営資本が1年間に何回転したかを表すもので、純粋に経営に使われている資本と収益との割合を示し、この数値は高い方が利用度のよいことを意味する。</p>

第5表 (つづき)

## 財 務 分 析 に

分析項目		算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収 益 率	18 総資本利益率	当年度純利益 / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2} × 100	% 0.3	% 0.6	% 1.5	% 1.5
	19 自己資本利益率	当年度純利益 / {(期末自己資本+期首自己資本) ÷ 2} × 100	0.3	0.8	2.0	2.0
	20 純利益対総収益率	当年度純利益 / 総収益 × 100	3.0	5.6	14.3	15.5
	21 総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 × 100	103.1	106.0	116.6	118.3
	22 営業収益対営業費用比率	(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100	106.6	109.2	107.9	107.3
	23 経営資本営業利益率	営業利益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2} × 100	0.5	0.7	0.6	0.6
	24 営業利益対営業収益比率	営業利益 / 営業収益 × 100	6.2	7.8	6.3	6.6
その他	25 企業債償還額対減価償却費比率	企業債償還額 / 当年度減価償却費 × 100	52.5	53.7	55.7	54.4

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- 2 自己資本 = 自己資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
- 3 負債 = 固定負債 (借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総資本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- 5 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 6 経営資本 = 総資産 - 投資有価証券 - 建設仮勘定

## 関 する 調 書

備	考
18	<p>(収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好といえる。)</p> <p>総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
19	<p>自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。</p>
20	<p>純利益対総収益率は、総収益のうち最終的に企業に残され純利益となったものの割合を示すものである。</p>
21	<p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
22	<p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものである。</p>
23	<p>経営資本営業利益率は、資本の収益性、流動性を示し、10%前後が最もよいとされている。</p>
24	<p>営業利益対営業収益比率は、営業利益と営業収益を対比したものであり、高いほど良好といえる。</p>
25	<p>企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。</p>



# 工業用水道事業会計



## 1 業務実績について

### (1) 給水状況

当年度末における給水事業所数は、前年度と同様 4 社となっている。

### (2) 配水量と有収率の状況

当年度の配水量と給水量はともに、前年度に比較し 7,149 m<sup>3</sup> (10.9%) 増加し、72,568 m<sup>3</sup> となっており、有収率は 100.0 %である。

### 業 務 実 績 表

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
給水事業所数	箇所	3	3	4	4	0.0	0.0
年間総配水量	m <sup>3</sup>	66,581	69,125	65,419	72,568	7,149	10.9
年間給水量	m <sup>3</sup>	66,581	69,125	65,419	72,568	7,149	10.9
有 収 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
管 路 延 長	km	11.7	11.7	11.7	11.7	0.0	0.0

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入の状況は、予算額 3,369 万 5 千円に対して決算額は 3,431 万円となっている。

営業収益は給水収益などで、予算額 687 万円に対して決算額は 749 万 1 千円であり、収入率は 109.0 %となっている。

営業外収益は、他会計（津山市一般会計）補助金などで、予算額 2,682 万 5 千円に対して決算額は 2,682 万円、収入率は 100.0 %となっている。

収益的収入全体の収入率は 101.8 %であり、予算額に対し 61 万 5 千円上回っている。

### 収益的収入予算決算対照表

科目	区分		予算額に対し増減額	収入率	前年度収入率
	予 算 額	決 算 額			
	円	円	円	%	%
営 業 収 益	6,870,000	7,490,611	620,611	109.0	108.7
営 業 外 収 益	26,825,000	26,819,821	5,179	100.0	100.0
収 益 的 収 入 計	33,695,000	34,310,432	615,432	101.8	101.7
前年度収益的収入計	34,555,000	35,150,487	595,487	101.7	-

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 2,379 万 9 千円に対して決算額は 2,142 万 2 千円となっている。

営業費用は、減価償却費、工業用水道事務費負担金などで、予算額 2,139 万 7 千円に対して決算額は 1,902 万 1 千円であり、執行率は 88.9 %となっている。

営業外費用は、企業債利息で、予算額 240 万 2 千円に対して決算額は 240 万 1 千円であり、執行率は 100.0 %となっている。収益的支出全体の執行率は 90.0 %となっており、237 万 7 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
営業費用	21,397,000	19,020,651	0	2,376,349	88.9	94.5
営業外費用	2,402,000	2,401,013	0	987	100.0	96.2
特別損失	0	0	0	0	-	-
収益的支出計	23,799,000	21,421,664	0	2,377,336	90.0	94.7
前年度収益的支出計	24,359,000	23,063,527	0	1,295,473	94.7	-

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

当年度は企業債の借入を行っていないため、資本的収入はない。

資本的支出の状況は、予算額 2,188 万 9 千円に対して決算額は 2,188 万 8 千円で、執行率は 100.0 %となっている。この支出は、企業債償還金である。

資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
建設改良費	0	0	0	0	-	74.3
企業債償還金	21,889,000	21,888,341	0	659	100.0	100.0
資本的支出計	21,889,000	21,888,341	0	659	100.0	99.6
前年度資本的支出計	22,166,000	22,069,411	0	96,589	99.6	-

資本的収入額が資本的支出額に対して 2,188 万 8 千円不足する結果になっているが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんしている。



### 3 経営状況について

#### (1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 749 万 1 千円に対して、営業費用 1,902 万 1 千円で1,153 万円の損失となっており、損失額は前年度と比較して 164 万 9 千円(12.5 %)減少している。

##### 営業収益

前年度と比較すると 14 万 3 千円の増加となっている。これは主に、給水収益の増加によるものである。

##### 営業費用

前年度と比較すると 150 万 6 千円の減少となっている。これは主に、総係費が増加したものの、受託工事費、配水及び給水費の減少によるものである。

#### (2) 経常利益の状況

経常利益は、営業利益 1,153 万円の損失に営業外収益 2,682 万円と営業外費用 240 万 1 千円を算入し、1,288 万 9 千円の利益に転じている。

また、経常収益対経常費用比率は 160.2 %で、前年度に比べ 7.8 ポイント増加している。

##### 営業外収益

前年度と比較すると 98 万 3 千円の減少となっている。これは主に、他会計（津山市一般会計）補助金の減少によるものである。

##### 営業外費用

前年度と比較すると 13 万 6 千円の減少となっている。これは、企業債利息の減少によるものである。

#### (3) 当年度純利益の状況

純利益は、経常利益 1,288 万 9 千円に特別利益と特別損失を算入したものであるが、特別利益、特別損失ともになく、その額は 1,288 万 9 千円で前年度と比較して 80 万 2 千円増加している。

なお、平成 25 年度は 713 万 7 千円の純利益、平成 26 年度は 3,039 万 7 千円の純損失、平成 27 年度は 1,208 万 7 千円の純利益となっている。

### 比較損益計算書

科目	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	7,490,611		7,347,556		143,055	1.9
給水収益	7,404,211	98.8	6,796,756	92.5	607,455	8.9
受託工事収益	86,400	1.2	464,400	6.3	378,000	81.4
その他の営業収益	0	0.0	86,400	1.2	86,400	100.0
営業費用	19,020,651		20,526,547		1,505,896	7.3
原水及び浄水費	1,396,435	7.3	1,392,106	6.8	4,329	0.3
配水及び給水費	675,556	3.6	1,429,060	7.0	753,504	52.7
受託工事費	86,400	0.5	1,149,120	5.6	1,062,720	92.5
総係費	4,868,251	25.6	4,587,330	22.3	280,921	6.1
減価償却費	11,994,009	63.1	11,968,931	58.3	25,078	0.2
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	
営業利益	11,530,040		13,178,991		1,648,951	12.5
営業外収益	26,819,821		27,802,931		983,110	3.5
受取利息及び配当金	821	0.0	7,931	0.0	7,110	89.6
他会計補助金	26,819,000	100.0	27,795,000	100.0	976,000	3.5
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	
営業外費用	2,401,013		2,536,980		135,967	5.4
支払利息及び企業債取扱諸費	2,401,013	100.0	2,536,980	100.0	135,967	5.4
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	
経常利益	12,888,768		12,086,960		801,808	6.6
特別利益	0		0		0	
固定資産売却益	0		0		0	
過年度損益修正益	0		0		0	
特別損失	0		0		0	
固定資産売却損	0		0		0	
過年度損益修正損	0		0		0	
当年度純利益(純損失)	12,888,768		12,086,960		801,808	6.6
前年度繰越利益剰余金	41,206,941		53,293,901		12,086,960	22.7
当年度末処分利益剰余金	28,318,173		41,206,941		12,888,768	31.3

(4) 収益と費用の比較

費用の使途状況

費用を使途別に大別し、前年度と比較すると次表のとおりであり 7.1 %減少している。これは主に、負担金が増加しているものの、委託料の減少によるものである。

費用使途別比較表

区分 科目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
支 払 利 息	2,401,013	11.2	2,536,980	11.0	135,967	5.4
減 価 償 却 費	11,994,009	56.0	11,968,931	51.9	25,078	0.2
通 信 運 搬 費	313,344	1.5	313,344	1.4	0	0.0
委 託 料	538,488	2.5	2,321,568	10.1	1,783,080	76.8
動 力 費	1,217,135	5.7	1,215,710	5.3	1,425	0.1
負 担 金	4,814,581	22.5	4,544,592	19.7	269,989	5.9
そ の 他 経 費	143,094	0.7	162,402	0.7	19,308	11.9
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	21,421,664	100.0	23,063,527	100.0	1,641,863	7.1

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの収益及び費用

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の供給単価と給水原価を比較すると 191 円 97 銭の販売損である。前年度に比べ、販売損が減少した主な理由は、給水量の増加により供給単価が下がったものの、委託料等の減少による給水原価の減少が、これをさらに上回ったことによるものである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当り収益費用比較表

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度対比	
						増減額	増減比率
		円	円	円	円	円	%
供 給 単 価 (A)		86.65	87.19	103.90	102.03	1.87	1.8
給 水 原 価 (B)		313.97	309.73	334.99	294.00	40.99	12.2
給 水 原 価 内 訳	支 払 利 息	45.08	40.34	38.78	33.09	5.69	14.7
	通 信 運 搬 費	4.58	4.53	4.79	4.32	0.47	9.8
	減 価 償 却 費	164.64	173.15	182.96	165.28	17.68	9.7
	動 力 費	18.08	18.17	18.59	16.77	1.82	9.8
	委 託 料	2.57	3.92	17.92	6.23	11.69	65.2
	そ の 他	79.02	69.62	71.95	68.31	3.64	5.1
販 売 益 ( ) 損 (A-B)		227.32	222.54	231.09	191.97	39.12	-

## 4 財政状態について

### (1) 資産について

当年度末の資産総額は 4 億 9,223 万 9 千円であり、前年度末と比較すると 892 万 6 千円減少している。資産構成は、固定資産 4 億 4,425 万円(資産構成比 90.3%)、流動資産 4,798 万 9 千円(資産構成比 9.7%)である。固定資産構成比率は、前年度に比べ 0.7 ポイント減少している。

固定資産は、前年度末と比較すると 1,199 万 4 千円減少している。これは建物、構築物、機械及び装置の減価償却によるものである。流動資産は、前年度末と比較すると 306 万 8 千円増加している。これは、主に現金・預金の増加によるものである。

当年度有形固定資産においては、取得による増加、除去等による減少はなく、減価償却は 1,199 万 4 千円である。

### (2) 負債及び資本について

当年度末の負債総額は 3 億 2,874 万 3 千円であり、前年度末と比較すると 2,181 万 5 千円減少している。固定負債 3 億 655 万 3 千円(負債・資本構成比 62.3%)、流動負債 2,218 万 9 千円(負債・資本構成比 4.5%)である。

当年度末の資本総額は 1 億 6,349 万 6 千円であり、前年度末と比較すると 1,288 万 9 千円増加している。資本構成は、資本金 1 億 9,181 万 4 千円(負債・資本構成比 39.0%)及び欠損金 2,831 万 8 千円(負債・資本構成比 5.8%)である。資本金は昨年度と増減はない。

企業債は、当年度中に新たな借入れはなく、年度末現在高は 3 億 2,854 万 1 千円となっている。一方、剰余金の欠損金が 1,288 万 9 千円減少しているが、これが当年度純利益である。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	12,888,768	12,086,960	801,808
減価償却費	11,994,009	11,968,931	25,078
受取利息及び受取配当金	821	7,931	7,110
支払利息及び企業債取扱諸費	2,401,013	2,536,980	135,967
過年度損益修正損	0	0	0
営業及び営業外未収金の増減額(は増加)	73,600	27,795	101,395
営業及び営業外未払金の増減額(は減少)	73,656	85,104	11,448
小計	27,430,225	26,642,249	787,976
受取利息及び配当金の受取額	821	7,931	7,110
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	2,401,013	2,536,980	135,967
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,030,033	24,113,200	916,833
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	278,640	278,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	278,640	278,640
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	21,888,341	21,790,771	97,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,888,341	21,790,771	97,570
資金増加(減少)額	3,141,692	2,043,789	1,097,903
資金期首残高	44,390,607	42,346,818	2,043,789
資金期末残高	47,532,299	44,390,607	3,141,692

業務活動によるキャッシュ・フローは、2,503 万円で、投資活動によるキャッシュ・フローは 0 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,188 万 8 千円で当年度の資金は 314 万 2 千円の増加となり、資金期末残高は 4,753 万 2 千円である。

比 較 貸 借

科目	借		方		比較増減	対前年比
	平成28年度		平成27年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	444,250,103	90.3	456,244,112	91.0	11,994,009	97.4
有形固定資産	444,250,103	90.3	456,244,112	91.0	11,994,009	97.4
土地	1,099,713	0.2	1,099,713	0.2	0	100.0
建物	2,543,980	0.5	2,617,600	0.5	73,620	97.2
構築物	437,022,253	88.8	448,885,794	89.6	11,863,541	97.4
機械及び装置	3,584,157	0.7	3,641,005	0.7	56,848	98.4
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	
工具器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	
水利権	0	0.0	0	0.0	0	
施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	
流動資産	47,988,721	9.7	44,920,629	9.0	3,068,092	106.8
現金・預金	47,532,299	9.7	44,390,607	8.9	3,141,692	107.1
未収金	456,422	0.1	530,022	0.1	73,600	86.1
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	
前払金	0	0.0	0	0.0	0	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	
資産合計	492,238,824	100.0	501,164,741	100.0	8,925,917	98.2

## 対 照 表

区分 科目	貸		方		比較増減 円	対前年比 %
	平成28年度		平成27年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%		
固定負債	306,553,390	62.3	328,540,606	65.6	21,987,216	93.3
企業債	306,553,390	62.3	328,540,606	65.6	21,987,216	93.3
流動負債	22,189,345	4.5	22,016,814	4.4	172,531	100.8
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	
未払金	202,130	0.0	128,474	0.0	73,656	157.3
前受金	0	0.0	0	0.0	0	
企業債	21,987,215	4.5	21,888,340	4.4	98,875	100.5
繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	
長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	
資本金	191,814,262	39.0	191,814,262	38.3	0	100.0
自己資本金	10,538,000	2.1	10,538,000	2.1	0	100.0
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	
引継資本金	181,276,262	36.8	181,276,262	36.2	0	100.0
剰余金	28,318,173	5.8	41,206,941	8.2	12,888,768	68.7
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	
利益剰余金	28,318,173	5.8	41,206,941	8.2	12,888,768	68.7
負債合計	328,742,735	66.8	350,557,420	69.9	21,814,685	93.8
資本合計	163,496,089	33.2	150,607,321	30.1	12,888,768	108.6
負債・資本合計	492,238,824	100.0	501,164,741	100.0	8,925,917	98.2

## む す び

当年度の津山市工業用水道事業会計の経営状況をみると、総収益は 3,431 万円、総費用は 2,142 万 2 千円で差引額 1,288 万 9 千円の純利益を生じており、前年度と比較して 80 万 2 千円増加している。これは、本年度は施設の更新等の大きな工事が無かったため受託工事収益が減少したものの、平成 27 年 10 月に新たに 1 事業所が加わり、平成 28 年度は年間を通じて 4 事業所となり、給水収益が増加したためである。

一方、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売損は 191 円 97 銭となっており、前年度に比べ 39 円 12 銭減少しているが、これは、委託料等の減少により、給水原価の減少幅が供給単価の減少幅を大きく上回っているためである。また、給水事業所が増えたことにより、年間総配水量が 72,568 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 7,149 m<sup>3</sup>増加し、給水収益が 740 万 4 千円で、前年度より 60 万 7 千円増加しているものの、一般会計から 2,681 万 9 千円の補助金を受けており、経営は引き続き厳しい状況にある。

今後とも、施設の適切な維持管理に努め、経営状態を正確に把握し、計画的かつ効率的な運営により、事業者が安心して事業活動を行えるよう、良質な工業用水の安定供給を図っていただきたい。また、誘致企業の確保のため、関係部署間で連携し、更なる給水収益の増収を目標に尽力されるよう要望する。



# 決算審査資料

第 1 表	費用節別比較表
第 2 表	年度別損益計算書
第 3 表	年度別貸借対照表
第 4 表	財務分析に関する調書



第1表

## 費用節別比較表

科目	平成28年度		平成27年度		比較増減	対前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
動力費	1,217,135	5.7	1,215,710	5.3	1,425	100.1
有形固定資産減価償却費	11,994,009	56.0	11,968,931	51.9	25,078	100.2
備消耗品費	113,250	0.5	132,592	0.6	19,342	85.4
通信運搬費	313,344	1.5	313,344	1.4	0	100.0
委託料	538,488	2.5	2,321,568	10.1	1,783,080	23.2
手数料	388	0.0	388	0.0	0	100.0
負担金	4,814,581	22.5	4,544,592	19.7	269,989	105.9
保険料	10,016	0.0	9,982	0.0	34	100.3
賃借料	19,440	0.1	19,440	0.1	0	100.0
企業債利息	2,401,013	11.2	2,536,980	11.0	135,967	94.6
合計	21,421,664	100.0	23,063,527	100.0	1,641,863	92.9

第2表

## 年 度 別 損

科 目	平成25年度	平成26年度		
		金 額	対営業収益比	対前年比
	円	円	%	%
営業収益	5,768,993	6,506,198	100.0	112.8
給水収益	5,768,993	6,026,798	92.6	104.5
受託工事収益	0	479,400	7.4	
その他の営業収益	0	0	0.0	
営業費用	17,902,946	19,176,854	294.7	107.1
原水及び浄水費	1,357,944	1,430,979	22.0	105.4
配水及び給水費	771,573	500,760	7.7	64.9
受託工事費	0	555,120	8.5	
総係費	4,811,829	4,721,064	72.6	98.1
減価償却費	10,961,600	11,968,931	184.0	109.2
資産減耗費	0	0	0.0	
その他の営業費用	0	0	0.0	
営 業 利 益	12,133,953	12,670,656	194.7	104.4
営業外収益	22,272,461	26,641,705	409.5	119.6
受取利息及び配当金	7,461	7,705	0.1	103.3
他会計補助金	22,265,000	26,634,000	409.4	119.6
雑収益	0	0	0.0	
営業外費用	3,001,592	2,788,665	42.9	92.9
支払利息及び企業債取扱諸費	3,001,592	2,788,665	42.9	92.9
雑支出	0	0	0.0	
経 常 利 益	7,136,916	11,182,384	171.9	156.7
特別利益	0	0	0.0	
特別損失	0	41,578,884	639.1	
当年度純利益（純損失）	7,136,916	30,396,500	467.2	425.9

## 益 計 算 書

平成27年度			平成28年度		
金 額	対営業収益比	対前年比	金 額	対営業収益比	対前年比
円	%	%	円	%	%
7,347,556	100.0	112.9	7,490,611	100.0	101.9
6,796,756	92.5	112.8	7,404,211	98.8	108.9
464,400	6.3	96.9	86,400	1.2	18.6
86,400	1.2		0	0.0	0.0
20,526,547	279.4	107.0	19,020,651	253.9	92.7
1,392,106	18.9	97.3	1,396,435	18.6	100.3
1,429,060	19.4	285.4	675,556	9.0	47.3
1,149,120	15.6	207.0	86,400	1.2	7.5
4,587,330	62.4	97.2	4,868,251	65.0	106.1
11,968,931	162.9	100.0	11,994,009	160.1	100.2
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
13,178,991	179.4	104.0	11,530,040	153.9	87.5
27,802,931	378.4	104.4	26,819,821	358.0	96.5
7,931	0.1	102.9	821	0.0	10.4
27,795,000	378.3	104.4	26,819,000	358.0	96.5
0	0.0		0	0.0	
2,536,980	34.5	91.0	2,401,013	32.1	94.6
2,536,980	34.5	91.0	2,401,013	32.1	94.6
0	0.0		0	0.0	
12,086,960	164.5	108.1	12,888,768	172.1	106.6
0	0.0		0	0.0	
0	0.0	0.0	0	0.0	-
12,086,960	164.5	39.8	12,888,768	172.1	106.6

第3表

## 年 度 別 貸

科 目	平成25年度	平成26年度		
		金 額	構成比率	対前年比
	円	円	%	%
固定資産	521,482,218	467,934,403	91.6	89.7
有形固定資産	521,482,218	467,934,403	91.6	89.7
土地	1,099,713	1,099,713	0.2	100.0
建物	4,090,000	4,090,000	0.8	100.0
構築物	578,827,673	578,827,673	113.3	100.0
機械及び装置	65,600,105	65,600,105	12.8	100.0
車両運搬具	0	0	0.0	
工具器具及び備品	0	0	0.0	
建設仮勘定	0	0	0.0	
減価償却累計額	128,135,273	181,683,088	35.6	141.8
無形固定資産	0	0	0.0	
水利権	0	0	0.0	
施設利用権	0	0	0.0	
流動資産	40,386,520	42,849,045	8.4	106.1
現金・預金	39,899,879	42,346,818	8.3	106.1
未収金	486,641	502,227	0.1	103.2
貯蔵品	0	0	0.0	
前払費用	0	0	0.0	
前払金	0	0	0.0	
その他流動資産	0	0	0.0	
資 産 合 計	561,868,738	510,783,448	100.0	90.9

借 对 照 表

平成27年度			平成28年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
456,244,112	91.0	97.5	444,250,103	90.3	97.4
456,244,112	91.0	97.5	444,250,103	90.3	97.4
1,099,713	0.2	100.0	1,099,713	0.2	100.0
4,090,000	0.8	100.0	4,090,000	0.8	100.0
578,827,673	115.5	100.0	578,827,673	117.6	100.0
65,878,745	13.1	100.4	65,878,745	13.4	100.0
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
193,652,019	38.6	106.6	205,646,028	41.8	106.2
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
44,920,629	9.0	104.8	47,988,721	9.7	106.8
44,390,607	8.9	104.8	47,532,299	9.7	107.1
530,022	0.1	105.5	456,422	0.1	86.1
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
501,164,741	100.0	98.1	492,238,824	100.0	98.2

第3表(つづき)

## 年 度 別 貸

科 目	平成25年度	平成26年度		
		金 額	構成比率	対前年比
	円	円	%	%
固定負債	0	350,428,946	68.6	
企業債	0	350,428,946	68.6	
流動負債	39,858	21,834,141	4.3	54,779.8
一時借入金	0	0	0.0	
未払金	39,858	43,370	0.0	108.8
前受金	0	0	0.0	
企業債	0	21,790,771	4.3	
繰延収益	0	0	0.0	
長期前受金	0	0	0.0	
負債合計	39,858	372,263,087	72.9	933,973.3
資本金	584,726,281	191,814,262	37.6	32.8
自己資本金	10,538,000	10,538,000	2.1	100.0
借入資本金	392,912,019	0	0.0	0.0
引継資本金	181,276,262	181,276,262	35.5	100.0
剰余金	22,897,401	53,293,901	10.4	232.8
資本剰余金	0	0	0.0	
受贈財産評価額	0	0	0.0	
寄付金	0	0	0.0	
その他資本剰余金	0	0	0.0	
利益剰余金	22,897,401	53,293,901	10.4	232.8
減債積立金	0	0	0.0	
利益積立金	0	0	0.0	
建設改良積立金	0	0	0.0	
繰越未処分利益剰余金	30,034,317	22,897,401	4.5	76.2
当年度純利益	7,136,916	30,396,500	6.0	425.9
資本合計	561,828,880	138,520,361	27.1	24.7
負債・資本合計	561,868,738	510,783,448	100.0	90.9



借 对 照 表

平成27年度			平成28年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
328,540,606	65.6	93.8	306,553,390	62.3	93.3
328,540,606	65.6	93.8	306,553,390	62.3	93.3
22,016,814	4.4	100.8	22,189,345	4.5	100.8
0	0.0		0	0.0	
128,474	0.0	296.2	202,130	0.0	157.3
0	0.0		0	0.0	
21,888,340	4.4	100.4	21,987,215	4.5	100.5
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
350,557,420	69.9	94.2	328,742,735	66.8	93.8
191,814,262	38.3	100.0	191,814,262	39.0	100.0
10,538,000	2.1	100.0	10,538,000	2.1	100.0
0	0.0		0	0.0	
181,276,262	36.2	100.0	181,276,262	36.8	100.0
41,206,941	8.2	77.3	28,318,173	5.8	68.7
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
41,206,941	8.2	77.3	28,318,173	5.8	68.7
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
53,293,901	10.6	232.8	41,206,941	8.4	77.3
12,086,960	2.4	39.8	12,888,768	2.6	106.6
150,607,321	30.1	108.7	163,496,089	33.2	108.6
501,164,741	100.0	98.1	492,238,824	100.0	98.2

第4表

## 財 務 分 析 に

分析項目		算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	固定資産 / 総資産 × 100	% 92.8	% 91.6	% 91.0	% 90.3
	2 固定負債 構成比率	固定負債 / 総資本 × 100	69.9	68.6	65.6	62.3
	3 自己資本 構成比率	自己資本 / 総資本 × 100	30.1	27.1	30.1	33.2
財 務 比 率	4 固定比率	固定資産 / 自己資本 × 100	308.7	337.8	302.9	271.7
	5 固定長期 適合率	固定資産 / (自己資本+固定負債) × 100	92.8	95.7	95.2	94.5
	6 流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	101,326.0	196.2	204.0	216.3
	7 酸性試験 比率 (当座比率)	(現金・預金+未収金 - 貸倒引当金) / 流動 負債 × 100	101,326.0	196.2	204.0	216.3
	8 現金・預 金比率	現金・預金 / 流動負債 × 100	100,105.1	193.9	201.6	214.2
9 負債比率	負債 / 自己資本 × 100	232.6	268.7	232.8	201.1	
回 転 率	10 総資本 回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2}	回 0.01	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	11 自己資本 回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末自己資本+期首自己資本) ÷ 2}	0.04	0.04	0.05	0.05
	12 固定資産 回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末固定資産+期首固定資産) ÷ 2}	0.01	0.01	0.01	0.02
	13 流動資産 回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末流動資産+期首流動資産) ÷ 2}	0.15	0.28	0.31	0.16
	14 現金・預 金回転率	当年度支出額 / {(期末現金・預金+期首現金 ・預金) ÷ 2}	0.81	0.86	0.76	0.68
	15 未収金 回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末営業未収金+期首営業未収金) ÷ 2}	12.52	13.06	14.25	16.09
	16 減価 償却率	当年度減価償却費 / (有形固定資産+無形 固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減 価償却費)	0.02	0.02	0.03	0.03
17 経営資本 回転率	営業収益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2}	0.01	0.01	0.01	0.02	

平成26年度から一部の比率については、地方公営企業会計の見直しにより算出方法を変更した指標となっている。

## 関 する 調 書

備	考
1	<b>(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</b> 固定資産構成比率は、総資産に対する割合であり、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
2	固定負債構成比率は、資本総額に占める割合を示す。
3	自己資本構成比率は、資本総額に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安定性が大きいものといえる。
4	<b>(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</b> 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
5	固定長期適合率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
7	酸性試験比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
8	現金・預金比率は、流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
9	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の要件であるので100%以下を理想値とする。
10	<b>(回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</b> 総資本回転率は企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
11	自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
12	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
13	流動資産回転率は、現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
14	現金・預金回転率は、1年間に企業から流出した現金・預金の総額と、現金・預金残高との関係であり、現金・預金の流れの速度を測定するものである。
15	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
16	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
17	経営資本回転率は、経営資本が1年間に何回転したかを表すもので、純粋に経営に使われている資本と収益との割合を示し、この数値は高い方が利用度のよいことを意味する。

第4表(つづき)

財 務 分 析 に

分析項目	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
収 益 率	18 総資本 利益率	当年度純利益 / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2} × 100	1.3	5.7	2.4	2.6
	19 自己資本 利益率	当年度純利益 / {(期末自己資本+期首自己 資本) ÷ 2} × 100	4.4	19.8	8.4	8.2
	20 純利益対 総収益率	当年度純利益 / 総収益 × 100	25.5	91.7	34.4	37.6
	21 総収益対 総費用比率	総収益 / 総費用 × 100	134.1	52.2	152.4	160.2
	22 営業収益 対営業費 用比率	(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100	32.2	32.4	35.5	39.1
	23 経営資本 営業利益 率	営業利益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2} × 100	2.1	2.6	2.3	2.3
	24 営業利益 対営業収 益比率	営業利益 / 営業収益 × 100	210.3	194.7	179.4	153.9
そ の 他	25 企業債償 還額対減 価償却費 比率	企業債償還額 / 当年度減価償却費 × 100	146.6	172.9	182.1	182.5

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負 債 = 固定負債(退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本(2の算式による) + 負債(3の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 6 経 営 資 本 = 総資産 - 投資有価証券 - 建設仮勘定

## 関 する 調 書

備	考
18	<p>(収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好といえる。)</p> <p>総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
19	<p>自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。</p>
20	<p>純利益対総収益率は、総収益のうち最終的に企業に残され純利益となったものの割合を示すものである。</p>
21	<p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
22	<p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものである。</p>
23	<p>経営資本営業利益率は、資本の収益性、流動性を示し、10%前後が最もよいとされている。</p>
24	<p>営業利益対営業収益比率は、営業利益と営業収益を対比したものであり、高いほど良好といえる。</p>
25	<p>企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。</p>

